

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 田中 尚一郎

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	7,105,406	7,233,231	15,103,845
経常利益又は経常損失( )	(千円)	60,220	45,529	159,656
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	75,606	61,605	142,120
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	186,510	150,536	379,182
純資産額	(千円)	10,329,411	9,811,726	10,470,476
総資産額	(千円)	18,107,642	17,899,440	18,756,656
1株当たり四半期純損失( )又は 当期純利益	(円)	4.40	3.63	8.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	54.5	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	624,678	547,430	896,403
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	409,034	250,724	791,284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,002	920,271	198,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,934,794	2,243,094	2,868,922

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	8.85	5.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続く一方、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましても、紙媒体の需要の減少や競争激化に伴う受注価格の下落などにより、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、会社方針として「飛躍の年」を掲げ、成長事業に経営資源を集中し、新たな価値創造に挑戦するため、4つのアクション（営業エリアの拡大 事業領域の拡大 商業印刷事業の価値創造 人財を大切にす経営）に積極果敢に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は72億33百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は営業損失1億30百万円）、経常損失は45百万円（前年同期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失75百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 印刷事業

一般商業印刷物の売上高は、カタログ・パンフレットなどが増加して50億26百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの減少により12億20百万円（前年同期比12.1%減）、出版印刷物の売上高は8億49百万円（前年同期比4.5%増）、合計売上高は70億96百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業損失は91百万円（前年同期は営業損失94百万円）となりました。

#### イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントの増加により1億47百万円（前年同期比94.8%増）となり、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

また、財政状態につきましては、資産の部は、投資有価証券が2億55百万円増加しましたが、現金及び預金が6億20百万円、受取手形及び売掛金が4億59百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて8億57百万円減少し、178億99百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が2億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて1億98百万円減少し、80億87百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が1億73百万円増加しましたが、利益剰余金が1億13百万円減少したことや、自己株式が7億56百万円増加（純資産は減少）したこと等により、前連結会計年度末と比べて6億58百万円減少し、98億11百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、22億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億25百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億93百万円に対し、減価償却費3億17百万円や、売上債権の減少4億85百万円があったこと等により5億47百万円の収入(前年同期は6億24百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億6百万円があったこと等により2億50百万円の支出(前年同期は4億9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入5億円に対し、短期借入金の返済による支出5億50百万円や、自己株式の取得による支出7億56百万円があったこと等により9億200百万円の支出(前年同期は2億39百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	772	4.98
田中 茂宏	岐阜県大垣市	603	3.89
田中 良幸	岐阜県大垣市	528	3.40
田中 尚安	岐阜県大垣市	523	3.37
田中 勝英	岐阜県大垣市	522	3.37
田中 義一	名古屋市中村区	515	3.32
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	423	2.73
花林 雅子	岐阜県羽島市	344	2.22
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	340	2.19
田中 尚一郎	東京都杉並区	295	1.90
計	-	4,867	31.41

(注) 当社は自己株式2,327千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 2,327,500	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 15,494,600	154,946	-
単元未満株式	普通株式 2,950	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	154,946	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	2,327,500	-	2,327,500	13.05
計	-	2,327,500	-	2,327,500	13.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員営業副本部長 兼愛知統括部長 兼名古屋営業部長	取締役 常務執行役員営業副本部長 兼愛知統括部長	今井 稔	平成30年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,021,761	2,401,733
受取手形及び売掛金	3,126,840	2,667,302
電子記録債権	539,573	513,443
商品及び製品	80,895	77,682
仕掛品	329,849	437,929
原材料及び貯蔵品	101,996	98,269
その他	105,763	81,664
貸倒引当金	696	313
<b>流動資産合計</b>	<b>7,305,984</b>	<b>6,277,713</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,151,592	2,092,787
機械装置及び運搬具（純額）	1,584,571	1,543,136
土地	3,330,134	3,323,127
その他（純額）	227,282	320,635
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,293,581</b>	<b>7,279,687</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>97,901</b>	<b>102,003</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,315,159	3,570,509
繰延税金資産	516,632	458,090
その他	236,650	220,747
貸倒引当金	9,252	9,311
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,059,189</b>	<b>4,240,036</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,450,672</b>	<b>11,621,727</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,756,656</b>	<b>17,899,440</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,131	1,541,490
短期借入金	1,760,000	1,710,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	59,830	69,810
未払法人税等	72,198	45,754
賞与引当金	305,457	303,993
その他	799,280	959,501
流動負債合計	4,881,897	4,730,549
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	50,000	-
役員退職慰労引当金	391,725	408,178
退職給付に係る負債	2,789,333	2,851,762
その他	123,224	97,224
固定負債合計	3,404,282	3,357,164
負債合計	8,286,180	8,087,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,534,018	7,420,805
自己株式	405,285	1,162,233
株主資本合計	9,414,382	8,544,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,780	1,345,254
為替換算調整勘定	2,295	1,231
退職給付に係る調整累計額	158,778	128,779
その他の包括利益累計額合計	1,015,298	1,217,706
非支配株主持分	40,795	49,798
純資産合計	10,470,476	9,811,726
負債純資産合計	18,756,656	17,899,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,105,406	7,233,231
売上原価	5,759,958	5,804,625
売上総利益	1,345,447	1,428,605
販売費及び一般管理費	1,475,649	1,539,765
営業損失( )	130,202	111,160
営業外収益		
受取利息	748	627
受取配当金	32,237	36,520
不動産賃貸料	32,741	33,518
その他	23,094	11,490
営業外収益合計	88,822	82,157
営業外費用		
支払利息	5,383	4,905
不動産賃貸費用	10,040	9,759
その他	3,415	1,861
営業外費用合計	18,840	16,526
経常損失( )	60,220	45,529
特別利益		
固定資産売却益	702	6,031
投資有価証券売却益	177	53
特別利益合計	880	6,084
特別損失		
固定資産売却損	79	68
固定資産廃棄損	111	270
会員権評価損	70	-
特別損失合計	260	338
税金等調整前四半期純損失( )	59,600	39,783
法人税等	8,006	10,888
四半期純損失( )	67,606	50,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,999	10,934
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	75,606	61,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	67,606	50,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,113	173,473
為替換算調整勘定	91	2,263
退職給付に係る調整額	40,911	29,998
その他の包括利益合計	254,116	201,208
四半期包括利益	186,510	150,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,462	140,802
非支配株主に係る四半期包括利益	8,047	9,734

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	59,600	39,783
減価償却費	328,623	317,414
貸倒引当金の増減額( は減少)	521	324
受取利息及び受取配当金	32,986	37,148
支払利息	5,383	4,905
有形固定資産売却損益( は益)	623	5,962
投資有価証券売却損益( は益)	177	53
固定資産廃棄損	111	270
売上債権の増減額( は増加)	874,324	485,667
たな卸資産の増減額( は増加)	49,853	101,139
仕入債務の増減額( は減少)	350,134	293,641
預り金の増減額( は減少)	474	42,714
賞与引当金の増減額( は減少)	72,954	1,464
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,113	16,453
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	95,243	105,235
未払金の増減額( は減少)	57,611	28,034
未払消費税等の増減額( は減少)	57,463	51,441
その他	34,519	55,884
小計	665,916	572,435
利息及び配当金の受取額	32,902	37,196
利息の支払額	5,270	4,751
法人税等の支払額	75,225	58,958
法人税等の還付額	6,355	1,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,678	547,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230	5,800
有形固定資産の取得による支出	391,966	206,854
有形固定資産の売却による収入	718	13,761
無形固定資産の取得による支出	2,348	37,921
投資有価証券の取得による支出	15,073	15,209
投資有価証券の売却及び償還による収入	297	77
その他	431	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,034	250,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,680,000	550,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	90,020	40,020
社債の発行による収入	50,000	-
リース債務の返済による支出	18,456	18,505
自己株式の取得による支出	-	756,948
配当金の支払額	50,184	54,066
非支配株主への配当金の支払額	341	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,002	920,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	2,263
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	23,266	625,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,958,061	2,868,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,934,794	1 2,243,094

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃及び荷造費	213,443千円	261,944千円
貸倒引当金繰入額	583千円	383千円
給料及び手当	602,454千円	588,552千円
賞与引当金繰入額	106,803千円	106,997千円
退職給付費用	51,125千円	43,562千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,113千円	16,453千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,069,774千円	2,401,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金	134,980千円	158,639千円
現金及び現金同等物	2,934,794千円	2,243,094千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	46,492	3.0	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,704,800株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が756,931千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,029,530	75,875	7,105,406		7,105,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,691	100	12,791	12,791	
計	7,042,221	75,975	7,118,197	12,791	7,105,406
セグメント損失( )	94,768	35,674	130,442	240	130,202

(注)1.セグメント損失の調整額240千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,085,381	147,850	7,233,231		7,233,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,910	120	11,031	11,031	
計	7,096,291	147,971	7,244,262	11,031	7,233,231
セグメント損失( )	91,364	19,734	111,098	61	111,160

(注)1.セグメント損失の調整額61千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	4.40	3.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	75,606	61,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	75,606	61,605
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	16,958,802

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・46,492千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月10日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 原 徳 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。